

(ご参考：4/19) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、

[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月1回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) ベルビュー市等のイーストサイドで温室効果ガス排出量が減少

イーストサイド気候パートナーシップの報告書によると、ベルビュー市、イサクア市、カークランド市、マーサーアイランド市及びレドモンド市のイーストサイド各都市における 2022 年の温室効果ガス排出量は、パンデミック前を下回った。多くの住民がリモートワークを継続し、車の運転が大幅に減少したため、その他の要因としては、建物の効率化と住宅密度の向上、天然ガス使用からの脱却が挙げられる。これらの都市では、輸送、建物の冷暖房、ゴミや廃水処理など様々な活動からの温室効果ガス排出量を追跡調査しており、2030 年までに排出量を 50%削減するという目標を掲げている。同地区では、人口が増加し続けているが、温室効果ガス排出量は減少している。 ([4/15 付シアトルタイムズ記事](#))

(2) ワシントン州で発泡スチロール製の容器が 6 月から使用禁止に

ワシントン州では、今年 6 月 1 日から飲食店の持ち帰り用に長年使用されてきた発泡スチロール製の容器の販売と流通を禁止する。発泡ポリスチレンと呼ばれる同素材で作られたコーヒーカップ、皿、トレイのほか、使い捨ての発泡スチロール製クーラーが含まれる。州では、使用禁止に違反した企業に対して、まず「教育、資源及び技術援助」で対応するとしている一方で、法律に違反した製造業者は、初回の摘発時に 250 ドルの罰金、違反を繰り返した場合は最高で 1,000 ドルの罰金を科すとしている。米国では、少なくとも 11 の州で発泡スチロールを段階的に廃止する法律が可決されている。 ([4/18 付シアトルタイムズ記事](#))

(3) ワシントン大学、筑波大学及びアマゾン社が AI 研究で提携

岸田文雄首相の訪米による日米首脳会談が実施された 4 月 9 日、ワシントン大学と筑波大学は、AI 分野における日米間の提携を発表した。同パートナーシップには、アマゾン社と Nvidia 社が合わせて 5,000 万ドルを出資する。学術機関としては、ペンシルベニア州のカーネギーメロン大学と慶應義塾大学の間にも提携が結ばれ、マイクロソフト社は、

英国の半導体企業アーム社及び複数の日本企業と共に計 6,000 万ドルを提供し、AI における研究や人材育成、起業等を推進する。更に同日、マイクロソフト社は、日本におけるクラウド・コンピューティングと AI インフラ拡大のため、今後 2 年間でこれまでの 2 倍となる 29 億ドルを投資する計画を発表した。同社では、日本初となるマイクロソフト・リサーチ・アジア・ラボを開設し、今後 3 年間において日本全国で 300 万人の AI 技術向上のためのトレーニングを実施する。 ([4/9 付シアトルタイムズ記事](#))

(4) グーグル社がカークランド市における社屋の建設を一時中断

グーグル社は、カークランド市における 4 棟目の社屋の建設計画を一時停止した。同社では、新たな不動産投資が、現在の同社におけるハイブリッド労働と将来のニーズを満たすものであるかを精査するとしている。 ([4/4 付シアトルタイムズ記事](#))

(5) ワシントン州が昨冬の積雪不足で干ばつ緊急事態を宣言

ワシントン州エコロジー局は、州全体に干ばつ緊急事態を宣言した。昨冬の太平洋岸北西部の山脈の積雪量は、エルニーニョの気象パターンと気候変動により、平年の 63% から 46% まで減少した。州全体の降水量は平年並みであるが、積雪量が少ないために、今後数カ月は飲料水、農業灌漑、水力発電、及び絶滅の危機に瀕するサケが遡上する河川の水量が減少すると見られる。同宣言により、州内で水の使用制限が実施されるが、シアトル地域は市営の貯水池に十分な水量があるため、除外される。 ([4/17 付シアトルタイムズ記事](#))

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2024 年 4 月 19 日 [米オープン AI が日本法人を開設](#)

2024 年 4 月 18 日 [米国、大阪・関西万博のパビリオン起工式を実施](#)

2024 年 4 月 16 日 [米マイクロソフト、日本の AI・クラウド基盤強化に 29 億ドル投資、AI 分野での日米協力進む](#)

2024年4月15日 [米USスチール、臨時株主総会で日本製鉄による買収計画を承認](#)

2024年4月12日 [ジェットロ、食品や農産物に関する米国有機執行強化（SOE）のセミナー動画公開、規則への対応方法など解説](#)

2024年4月9日 [米1ドルショップ「99セントオンリーストア」連邦破産法申請、371店舗を閉店へ](#)

総領事館からのお知らせ

（1）Hospitality Consultant, Dan になんでも聞こう！個別相談会 4月第2回目

ワシントン州日米協会 SBEA 主催による、飲食店をはじめとする接客業のオーナーに向けた無料ワークショップです。コンサルタントのダン・ケズナー氏がビジネスの成功の秘訣や疑問に対面で答えます。同協会から通訳が同席するため、日本語での相談が可能です。

【日時】4月24日（金）午前10時～午後2時

【場所】NVC Memorial Hall (1212 S King St, Seattle, WA 98144)

【参加費】無料

【登録】[ワシントン州日米協会 SBEA ウェブサイト](#)

編集後記：ソメイヨシノはすっかり姿を消してしまいましたが、今週から、シアトルでは日没が午後8時すぎになりました。これから夏にかけてまだまだ日の入りは遅くなり、仕事や夕食を終えた後にも明るいなかで散歩やハイキング等が楽しめる、素晴らしい季節がやってきます。当地では、3月と4月は1日に2、3分も日が長くなるとのことで、途中でデイライト・セービングタイムに切り替わったとは言え、3月初めからの僅か1か月半で日の入りが2時間も遅くなりました。何か特別なことをしなくても、何となく楽しい（太陽のおかげで）。シアトル生活のご褒美とも言えるそんな季節を、たっぷり楽しみたいと思います。

(注意点) 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対し、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101